

## 日本成長戦略実行計画への提言

国際環境経済研究所理事

東北大学特任教授（客員）

U3 イノベーションズ合同会社共同代表

竹内純子

日本成長戦略が、極めてスピーディーに実行計画策定段階に進むことを歓迎するとともに、計画策定と実行に向けての提言を下記に申し上げます。

### 1. 8つの分野横断的課題＋規制改革＋国際標準化により、成長の素地を整える

- ✓ 分野横断的課題、特に人材育成・労働市場改革を迅速に進めること。
- ✓ 費用便益分析の視点を取り入れて規制改革を加速し、成長技術の社会実装を阻害しないようにすること。
- ✓ 国際マーケットで稼ぐ力を発揮しうよう、国際標準化戦線で負けない日本を目指し、日本が作業部会や委員会の議長ポストを積極的にとりにいくことが肝要。そうした人材を資金的・組織人事的に支援する体制を政府が整えていくべき。

### 2. 当面の検討課題④ “電力インフラへの対応”（資料 2）

- ✓ 地政学がエネルギー政策を支配する時代において、レジリエンスを柱とした POWERR ASIA、POWERR GX は、ともに海外から高い関心を持たれている。
- ✓ 半導体、データセンター、GX 素材・設備の投資立地は、電力の安定供給（量的確保）だけでなく、安さが決め手となる。産業競争の対象である中国、韓国等の産業用電気料金をベンチマークにして、それに遜色ないコストターゲットを設定し、「電力インフラ整備戦略」を進めるべき。

#### ① 石炭火力発電所の供給力維持

- \* 世界の石炭需要の 56%は中国。日本の需要は中国の 3%、欧州は 6%。
- \* 排出量取引・化石燃料賦課金による負担が、石炭火力発電所の休廃止を加速してしまい、供給力不足を起こさないよう留意すること。
- \* 産炭国とハイレベル対話や政府系金融機関によるコミットメントを強化することで、石炭サプライチェーンを維持すること。（第3回、第6回会議竹内提出資料参照）。

#### ② 原子力発電の最大限の活用

- \* 各国は SMR 導入に強い関心を示している。わが国でも迅速に新設・建替えを進めるには、原子力への成長戦略投資額を再検討することと、安全規制の“イノベーション”を進めること。
- \* 炉型に関わらず新規導入には確実に十年単位の時間がかかる。足元の 10 年の電力供給強化には、既存炉の徹底活用しかない。設置変更許可申請済みの原子力発電所の審査を迅速化するとともに、未申請あるいは廃止申請済み発電所の活用可能性も検討すべき。（第5回、第6回会議竹内提出資料参照）